

第7章 社会調査

著者	大西 正曹
雑誌名	現代日本の社会学-基礎的研究-
ページ	215-241
発行年	1987-06-01
権利	(C) 第一法規出版 株式会社 : このデータは、第一法規出版 株式会社の許諾を得て作成しています。
URL	http://hdl.handle.net/10112/7372

第7章 社会調査

第1節 社会調査とその歴史

社会調査とは 「一定の社会、または社会集団における社会事象に関するデータを主として現地調査によって直接蒐集し、処理して記述（分析）する過程である。」と定義することができる⁽¹⁾。

まず、社会、または社会事象についていえば、今日、国家や地方自治体がおこなう行政調査もあれば、新聞社などが実施している世論調査や広告会社がおこなう市場調査もある。また、大学や研究団体などが実施する学術調査、そして小学校・中学校で実施される教育調査など多くの調査がある。これらは、調査の主体や目的、対象、範囲が多様多様であって単に社会調査といっても多くの意味が含まれている。例えば、一つの地区の人口を調査したり単に企業の機械・設備を数えただけでは社会調査とはいえず、それらは、社会生活と関連したものでなければならない。つまり、社会と個人の関係を見る調査でなければ社会調査とはいえない⁽²⁾。つぎに現地調査によるものは、実際に研究者または調査員が現地に出向いて調査を実施することによって、データが集められなければならないことを意味している。研究者（調査員）自身がテーマを決定して、自分が適当と考える質問や測定の方法を採用して調査を実施することができるものであって、国家や地方自治体等の官庁統計の第二次データとは異なっている。つまり、二次データは、公表された統計表以上の分析を行うことはむずかしいが社会調査の場合は第一次データを研究者自身が蒐集するために自由に分析を深めることができる。さらに、現地調査の方法は、現地に直接出向く以外に郵送や電話により聞き取り調査する方法もある⁽³⁾。

また社会調査は、統計的推論のための資料を得ることを目的として実施される。これは、データの蒐集、処理、分析を通して客観的方法が採用されなければ

ばならないということを意味し、それによって統計的推論が可能となる。

さらに、方法の客観性とは、以下三つの点を満たしていることが必要といわれている⁴⁾。

- (1) 方法論的批判に耐え得ること。
- (2) 再試が可能であること。
- (3) 方法が明示されていること。

社会調査の歴史 (1) 英国・フランスにおける社会調査の歴史 ヨーロッパにおいて18世紀から19世紀にかけて社会改革論者の社会事業活動の一環として社会調査が始まった。この調査は、資本主義の発達と共に顕著になってきた社会問題を改革するために「事実の力」、すなわち、社会問題の実体を詳細に報告することによって、その改革の手だてを得るために実施されたものである。そこで、代表的な人間について簡単に調査内容を紹介しよう。ジョン・ハワード(John Howard, 1726—90)は、監獄改善運動の先駆者としてよく知られている。ハワードは、1777年に『英国とウェールズの監獄の状態』*'The State of the Prisons in England and Wales with Preliminary Observation and an Account of Some Foreign Prisons'* を発表し、さらに諸外国との監獄の比較研究によって、監獄の改善などを強く、「事実の力」によって訴えた。チャールズ・ブース(Charles Booth, 1840—1916)は、1886年から1903年までの17年間にわたる大がかりな調査を実施し、ロンドン民衆の生活と労働の状態を科学的に分析した。その結果は、1902—03年にかけて、*'Life and Labour of the People in London'* として刊行された。これは全17巻(貧困編4、産業編5、宗教編7、要約・結論1)におよぶ膨大な調査報告書で民衆のすべての生活状態がもらさず記述されており、貧困調査のモデルとして、今日においても十分評価されるべき内容を含んでいる。ベンジャミン・ラウンTREE(B. S. Rowntree, 1871—1954)は、このブースが実施したロンドンの調査をヨーク市においてさらにくわしく調査し、ロンドンやヨーク市でも労働者の3割近くが窮乏生活を送っている事を明らかにした。そしてその原因の主たるものが失

業、低賃金、疾病などであることを指摘した。かれはまた、全戸の調査とともに新たな試みとして簡単な標本調査、すなわち、全戸から1/10から1/50の間隔でもって標本を任意抽出し、全戸調査の内容と抽出した標本の調査結果の内容とを比較して、今日の無作為抽出法の初歩的な研究を試みた。かれは、これらの研究をまとめて1908年に*'Poverty: A Study of Town Life'* として刊行した。ボウレイ(Arthur Bowley 1869—没年不明)とバーネット・ハースト(A. R. Burnett Hurst)は、ラウンTREEの貧困の概念を用いて1912年から英国の中小工業都市であったリーディング市、ノーサンプトン市等、5都市を比較調査し、標本調査の先駆的役割を果たした。すなわち全部の戸数を調査するのではなく、20戸に1戸の割合で抽出した家庭のみを対象にして調査した結果を、かれらは1915年に*'Livelihood and Poverty'* として刊行した。

フランスでは、ルプレイ(Pierre Guillaume Frédéric Le Play, 1806—82)が、ヨーロッパにおいて政治ならびに産業革命によって労働者にもたらされた平和と悲惨、繁栄と苦難の状況がどのようなものであるかを分析するために、農業、労働者の家族の家計のすべての項目を詳細に調査した。これにより、従来の社会踏査、すなわち社会的事実の単なる収集観察や分析から一歩進み、分析をする一定の単位として家族をとらえ、それを科学的に分析することによって社会研究の数量化が可能となった。これらの20年間以上にわたる研究成果は、1855年に『ヨーロッパにおける労働者』*'Les Ouvriers Européens'* として刊行された⁵⁾。

(2) アメリカにおける社会調査史 アメリカの場合も英国、フランスの場合と同様に、20世紀に入ってから都市における社会問題に対する関心から種々の調査が実施された。が、その背景には急激に変化する社会の実体を把握しようとする意図があった。しかし、英国の場合と異なり、その研究の結果が直接社会改革という実践的な効果に役立ったのではなく、詳細な観察が学問の上で大きな成果となり、また社会調査の方法をより一層科学的にするのに役立った。つぎに簡単にその内容を紹介しよう。アメリカでは科学的調査の開始に先

だって実用的な社会調査が行われていた。リース (Riis, 1849年—1914年) が1890年に出版した『How the Half Lives』がその代表的なものである。リースはこの中で、アメリカ最大の富める都市ニューヨークにおける日の当たらないゴミゴミした環境に生活している人のあることを、生き生きとした叙述で表現している。ステフェンズ (Lincoln Steffens, 1866—1936年) は、『The Shame of the Cities』(1904)で、市政の腐敗について暴露した。牛肉缶詰工場の労働者達が産業という名の怪物によって、どのように食物にされているかを生き生きと引き出したシンクレア (Upton Beall Sinclair, 1878—1968) の小説『The Jungle』(1906)もまたこの中に教えられる。これらの調査が、社会問題の現実と源泉とを発見し、より科学的な研究へ前進する糸口をつくり出したことは確かである。

ケロッグ (Paul U. Kellogg, 1879—1958) は、1909年、鉄鋼工業都市ピッツバーグで産業化・都市化が地域社会ならびに労働者に及ぼした影響を研究した。これは、従来行われてきた個人による研究とは違って、多数の研究者によるきわめて多面的な組織的研究であった。これらは1909年から1914年にかけて『ピッツバーグ踏査』『Pittsburgh Survey』として発表された。ハリソン (Schelby M. Harrison, 1881—1970) は、スプリングフィールドの社会的・教育的、保健的・経済的・法律的状态を分析調査した結果を1920年に『スプリングフィールド調査』『Social Condition in American City: A Summary of the Findings of the Springfield Survey』として発表した。これはケロッグが実施した調査と同じように、組織的な調査であり、また、特に官公庁と協力した大規模な調査として知られている。この地方のあらゆる層の要職にある人達からこの地方における諸問題に関する事実を蒐集し、分析解釈して行政に対し種々の問題を提起した。なおアメリカにおいて社会調査が正しい意味で科学的と呼ばれるようになったのは、ほぼ同時期にチャーピン (F. S. Chapin, 1888—1974) の著書『フィールドワークと社会調査』『Field Work and Social Research』(1920年)が刊行されて以来であるといわれている。

ズナニエッキ (Florian Witold Znaniecki, 1882—1958) とトマス (William Issac Thomas, 1863—1947) の共著『ヨーロッパおよびアメリカにおけるポーランド農民』『The Polish Peasant in Europe and America』(5 vols 1920) やリンド夫妻 (Robert Staughton Lynd 1892—1970, Helen Mevell Lynd 1896—) の『Middle Town』(1929)等は社会調査の画期的な研究といえよう。一々名を挙げるのは省略するが、これら以外にも、各分野において多数の科学的調査が実施されている⁽⁶⁾。

(3) 日本における社会調査史 1887年(明20年)ごろから始まる日本における産業化と、それともなう都市化は種々の社会的な矛盾を顕在化した。特に大都市の民衆、工場の労働者にとっては深刻な社会問題となった。このような社会問題の現状を分析記述するために、日本の社会調査がスタートした。英国の場合と異なり、日本資本主義の後進性と相まって、実践的な意図を持って実施されたが、それが直接社会改革にまで結びつかなかった。また、科学的な分析がまだ未熟であったため、事実の記述に終始している。しかし、このような状態の中にあっても、二、三特筆すべき研究がなされている。二葉亭四迷から影響を受け労働問題に関心をもっていた、横浜毎日新聞の記者であった横山源之助(1871—1915)は1897年の東京における貧民の状態ならびに職人社会、鉄工場の状態、その他、桐生、足利の織物工場、マッチ工場、綿紡績工場の職工や農家の小作人について生活状態などの調査記録を蒐集し、とくに貧困状態を主に記述した。これらをまとめたものが、1898年に刊行された『日本の下層社会』である。これは民間人による日本における最初の、もっとも体系的な労働者、貧困に関する調査報告書であった。資料蒐集の方法として、かれは、聞きとり、参与観察(被調査者の中に入って生活を共にしながら観察)、既存の統計資料を用いた。西田長寿(1899—)は都市における浮浪者、車夫、乞食、屑屋などの困窮した生活状態を調べるために1886年(明治19年)から、1893年(明治26年)の史料を蒐集し、『都市下層社会』1949年(昭和24年)として刊行した。山梨県甲府の雨宮製糸工場で1886年(明治19年)にわが国で最初のストライキが実施

されて以来、1890年(明治23年)大阪天満紡績、1892年(明治25年)倉敷紡績寿工場、1893年(明治26年)芝浦製作所、1894年(明治27年)大阪天満紡績第2工場、1896年(明治29年)三重県三重紡績などのストライキ、1897年(明治30年)職工義勇会、労働組合期成会結成、1898年(明治31年)日本鉄道機関士スト、1899年(明治32年)活版工組合設立、1903年(明治36年)三菱長崎造船所ストなど、激動する社会状況の中で、国は各種工場の現状分析を実施せざるを得なかった。そこで、1900年(明治33年)農商務省の中に臨時工場調査掛を置いて各種工場を調査させた。その結果が1903年(明治36年)に刊行された『職工事情』である。これは繊維工業を中心とする各産業の職工について、職工の種類、労働時間、休日、雇用関係、賃金、貯金、賞罰、監督状態、衛生、住居、風紀、疫病、負傷に対する工場の救済などを詳細に調査している。また、横山源之助が囑託としてこの調査に参加していたために内容がかなり客観的であり、労働者に対し同情的に描かれている。この報告書の中で記述されている調査官と工女の間答を例に引き当時の労働状況を見てみよう。調査官「七、八歳ノ幼年工ノ仕事ハ昼ダケカ夜モカ」、工女「夜モジャ昼ハ役人が喧シイカラ掃除スル夜ハユルイカラ掃除ヲ怠ル冬ハ自分等始終単衣一枚ジャ」。調査官「子供ハ沢山居ルカ」工女「七ツ八ツノガ十人程居タ十歳位ハ沢山居ル」。このように、きわめて具体的に当時の労働状況が理解できるので、明治期の日本の労働問題を分析する場合において貴重な書になっている。

高野岩三郎(1871—1949)はわが国における科学的調査の出発点になった『東京における二十職工家計調査』を1816年(大正5年)に刊行している。これは全国労働者の組織であった、友愛会の協力により、その会員を対象になされた。内容として、その当時の客観的な社会状況、とくに資本主義社会の病根としての労働者の貧困を人びとに訴えた。さらに、従来の事実を単に記述したにとどまった調査から、労働者の家族の家計の分析という一層科学的な方法が採用された。

また、統計的な理論を導入して詳細に家計が分析された。さらに重要なこと

は、今日の調査においては常識になっている調査者と被調査者との信頼関係がきわめて高かった。なんとなれば、調査者である高野岩三郎(当時、東京帝国大学教授)に対して二十職工、友愛会が全幅の信頼をもっていたからである。そのため、調査は被調査者がむしろ自発的に協力してなされたといわれた。また、高野岩三郎は引き続き1919年(大正8年)に労働者の生活全面にわたる調査として『月島調査』を実施している。細井和喜蔵(1896年—1925)は13歳から労働生活に入った繊維労働者で、その著書『女工哀史』1925年(大正14年)はかれが短い生涯をかけて労働生活の体験と見聞をまとめた報告書であった。かれはこの書が出版された2か月後に死んだが、まだ30歳になっていなかった。かれは自分の生涯をかけて全国の工女たちの生活状況を調査した。これはその当時、わが国の基幹産業であった繊維産業に従事する工女たちの想像を絶する労働状況を世人に訴え改善を促した。このように、昭和の初期までは主として労働者の生活を分析記録したものがかなり見られたが、昭和10年代になると、地域や家族に関する調査研究も試みられるようになってきた。1937年(昭和12年)戸田貞三(1887—1955)は『家族構成』を刊行し、家族集団の理論的解明のために、国勢調査を駆使して実証的に分析した。また、かれは1934年(昭和9年)に『社会調査』をわが国で最初に出版した。これ以外にも、多くの研究者が地域、家族の実証的研究に従事した。そして第2次世界大戦後、社会学のあらゆる分野において実証的研究が一層盛んに行われるようになった⁷⁾。

- 注 (1) 原純輔、海野道郎 『社会調査演習』 東京大学出版会 1984
 (2) 福武直 『社会調査』 岩波書店 1958
 (3) 安田三郎 『社会調査ハンドブック』 有斐閣 昭和44年
 (4) 原純輔 海野道郎 前掲書
 (5) G. Easthope A History of Social Research Methods 1974 (川合隆男、霜野寿亮監訳『社会調査方法史』慶応通信、1982)
 石田忠 「チャールズ・ブース研究—英国社会調査史・序説」 『一橋大学研究年報、社会学研究4』 1962
 中本博通 「英国における社会調査の歴史(上)」 (『駒沢社会学研究』1(1))

1968. 3)

野久尾徳美 「社会調査の先駆者—ジョン・ハワード (1726—1790)」 (『立命館産業社会学論集』5, 1970. 3)

野久尾徳美 「社会調査の先駆者—フレデリック・ルブレイ (1806—82)」 (立命館産業社会学論集』6, 1971. 3)

(6) 甲田和衛、直井優 『社会調査』 放送大学教育振興会 昭和60年

福武直、前掲書

川合隆男他、前掲書

雀部猛利 『社会調査の技法』 ミネルヴァ書房 1958

(7) 宝光井頭雅 「日本社会調査史ノート (1868年～1945年)」 (『京都府立大学学術報告 (人文)』22, 1970. 11)

島崎稔 『社会科学としての社会調査』 東京大学出版会 1979

甲田和衛他、前掲書

岩本正次、高野史郎編 『生活調査』 ドメス出版 1974

第2節 社会調査の手法の種類

社会調査の調査手法は、調査時点と対象により図7-1のように横断的調査法、パネル調査法、繰返し調査法、比較調査法の4つに区別される⁽¹⁾。

横断的調査法

これは社会調査における最も基本的な調査設計であって、他の調査設計も、すべてこの類型に還元される。それは単一の調査対象集団に対して、1回限りの調査を実施するものである。ただし、単一の調査対象集団といっても、それを構成している個人・世帯・集団といった単位の属性による行動や意見の差異を分析することから横断的調査法 (cross-section survey) とよばれる。

パネル調査法

これは、調査対象集団を構成する同一の単位に対して異時点⁽²⁾で反復して調査を実施するものである。固定された調査対象者の集まりをパネル (Panel) と呼ぶことから、この調査設計はパネル調査法 (panel survey) とよばれる。

繰返し調査法

時間の経過による対象集団の行動や意見の変化を把握するために考えられたのが繰返し調査法 (replicated survey) であ

図7-1 調査設計の諸類型

		調査対象集団	
調査時点		単一対象集団	複数対象集団
一時点		横断的調査法	比較調査法
異時点		パネル調査法	繰返し調査法

資料出所：直井優編『社会調査の基礎』サイエンス社 昭58.14頁

図7-2 調査対象とデータ処理方法からみた社会調査の分類

処理方法 調査方法	統計的	記述的
全体	全数調査	
部分	標本調査	事例調査

資料出所：原純輔、海野道郎『社会調査演習』東大出版会 1984年7頁

る。これは、同一の調査項目や質問文を用いて特定の調査対象集団に対して、調査時点の間隔を比較的大きくとして実施するものである。この調査設計がパネル調査法と異なる点は固定したパネルを設定しないため、調査対象が調査時点で異なっていることである。5年ごとに実施される総理府の国勢調査はこの繰返し調査の典型といつてよい。

比較調査法

調査時点が一時的であっても、複数の調査対象集団に対して調査を実施する設計を比較調査法 (comparative survey) とよぶ。国際比較調査はこの比較調査法の典型といえよう。横断的調査法でも、たとえば都市と農村、青年と中高年、男性と女性をおのおの異なった調査対象集団として設定すれば、ここでいう比較調査になる⁽³⁾。

さらに別の角度から、対象の規模とデータ処理方法によって図7-2のように事例調査、全数調査、標本調査にも分けられる⁽⁴⁾。

事例調査 事例調査は、主に社会事業におけるケース・ワークに関係して発達した方法である。統計的手法を使用し、大量観察を実施することによって、科学の一般性ならびに共通性を把握しようとするに標本調査、全数調査の意図があるならば、これはまったく逆の質的な側面を観察しようとする方法である。しかし大量観察法と事例研究法はお互いに相対立するものではなく、相互に補うものとして理解されている。すなわち、特定の地域あるいは特定の家族、個人の事例調査は、特殊な事例をあつかうため、一般性という点では欠けるが、その対象とする事件のすべての面にわたり詳細に研究するため、今まで一般的な統計的調査では観察できなかった諸因子間の関連を理解することが可能になり、これがひいては大量観察法の結果を分析する場合の理論的背景を提供する。また、逆に事例調査は一般的な大量調査の結果から、その事例の位置づけが得られる。このように、この2つの方法は相互に補い合っている⁽⁴⁾。

全数調査 国勢調査が最も一般的である。この調査は調査対象者全員に（悉皆調査法）対して行うもので、別名、悉皆調査法とも言われている。この調査は事例調査のように、詳細な調査はできないし、かなり多くの時間と経費がかかるという欠点がある。

標本調査 標本調査は、標本抽出によって得られた対象に対して調査を（部分調査法）実施する方法である。標本抽出は大きく分けて有意抽出法と無作為抽出法の2種がある。前者は母集団（調査対象全体）をできるだけ良く代表するような標本を意図的に選び出す方法であり、後者は主観的な作為を排除して、たとえば、くじ引きのような方法で標本を抽出する方法である。社会調査が初めて行われた頃は、とにかく多数の標本を集めれば良いと考えられた時期もあった。1930年代の半ば頃から、割当法のような有意抽出法が一般に採用されるようになり、以前よりは正確さを増すことになった。しかしこの方法は、とにかく調査者の主観が入りやすい上に、誤差の範囲を知ることが困難で、50年代に入ってからはいよいよ無作為抽出法が用いられている。無作為抽出法

とは、母集団に含まれるおのおの成員の抽出される確率が等しくなるように工夫された抽出法である。無作為といっても、デタラメという意味ではなく、くじ引きと同じように抽出の確率を等しくすることで確率論の適用を可能にし、標本誤差を客観的に推定できるという特徴をもっている。また、無作為抽出法の中でも、母集団成員全体に一連番号をつけておいて、はじめの一つだけランダムに抽出し、残りのサンプルを、等間隔で取り出していき、等間隔抽出法がある。

これ以外にも、層別多段抽出法がある。今日この方法が一般に広く用いられている。この方法は、全体を層別に分け、その構成に比例して調査対象を無作為に抽出する方法である⁽⁵⁾。

注 (1) 直井優編『社会調査の基礎』サイエンス社 昭和58年

(2) 直井優、前掲書

(3) 原純輔他、前掲書

(4) 安田三郎、前掲書

(5) 「衆参同時選挙に関する世論調査」(読売新聞社)では、以下の方法で調査対象者が選定された。

今回の全国世論調査は、衆参同日選挙の情勢、各党、各候補者の支持動向を探るため、衆議院129選挙区(奄美群島区は情勢調査)について、6月25日—27日に実施した。調査対象者数は1選挙区当たり激戦区(72)900人、準激戦区(41)600人、無風区(16)450人。調査対象者の選び方は、層化多段無作為抽出法。まず選挙区内を区部(東京23区と政令指定都市)、市部、郡部に分け、それぞれのグループ(層)から有権者数に応じて区、市、町、村を無作為に選び調査地点(投票区)を激戦区で60地点、準激戦区で40地点、無風区で30地点ずつ選んだ。さらにそれらの地点の選挙人名簿から一地点当たり15人を確率比例抽出した。この結果、全国の調査対象者数は、96,600人(6,440地点)。これらの人を調査員が個別に訪問し、面接しながら回答を得る方法で実施、68,823人から回答を得た。回収率は、71% (読売新聞 昭和61年7月3日、朝刊)。

第3節 調査研究のあらまし

社会調査がどのような手順で行われるかは、その調査の内容や種類によって異なるが、おおよそつぎの五つの共通する手順をおって行われる。

1. テーマの決定と仮説の形成。
2. 資料蒐集の計画と準備。
3. 現地調査。
4. 結果の整理と分析。
5. 因果関係の分析である⁽¹⁾。

テーマの決定 まず、最初にテーマの決定と仮説の形成について言うと、こと仮説の形成 れはどのような事柄を研究するか決定することであって、調査の場合、最初の極めて大切な事柄である。文献研究や自分の見聞、経験や他人からの示唆などによって研究テーマを決定する。

- (1) 文献研究のガイド 次に、社会学の文献研究の手順を具体的に説明しよう。今日、沢山の資料・文献の中から、自分が必要とするものを見つけるのはかなりむづかしい。そこで、図書館を利用してこの作業をおこなうのが一般的である。最初に目的とする資料が不明の場合参考図書室で予備知識ならびに概要を知ることが大切である。次の手順として図書目録を使用して文献を見つけ出す。その場合目安になるのは、書名目録・著者名目録・分類目録である。これらを使って単行本を調べる。さらに、雑誌論文の場合『雑誌記事索引人文社会編』（国立図書館編）、『雑誌記事索引人文社会編累積索引版』（日外アソシエーツ編）、『雑誌文献目録シリーズ』（日外アソシエーツ編）、など3つの索引目録に1948年以降の国内における主たる雑誌や紀要に発表された記事とか論文が収録されている⁽²⁾。そして、社会学のガイドブック的な本として少し年代が古いが福武直編『社会学研究案内』（有斐閣叢書）がある。これには社会学の各部門の問題点ならびに文献解説が記述しており、初学者ならびに社会学の研究をさらに深めたい人にとっては貴重な書である。また『社会学文献要覧』（日外アソシエーツ）には昭和40年から50年に至る社会学の文献が網羅されている。最近の文献は『社会学評論』（日本社会学会編）にその年

度内の社会学者による文献が紹介してある。また、福武直監修『社会学講座』（全18巻 東京大学出版会）は各巻の中に、その領域の現状と文献の紹介がなされている。第18巻には、歴史と課題として今日の社会学の問題点が紹介されている。社会学に関するリーディングスとしては上子武次他企画による『リーディングス日本の社会学』（全20巻 東京大学出版会、刊行中）があり、この中に社会学の各分野の論文と文献が紹介されている。

- (2) 研究テーマの決定 それでは、どのようにして研究テーマを決定するか具体的な事例を用いて説明してみよう。用いる事例は、拙稿『村落産業の展開とキリスト教』（井森、倉橋、大西共著『経営理念の社会学的研究』1976年、晃洋書房）である。

1968年に綾部市八津合町中上林で飲酒習慣の調査を実施したとき、私たちが宿泊したすぐ近くにある小さな工場が目にとまった。何を造っているのかわからないほど古い建物であった。地元の人にたずねると「ここは、郡是製糸の発祥の地で今もやっている」ということであった。しかも、創設者波多野鶴吉の養子先であった。私たちは興味をいだきながらさらに山手をたずねてみた。すると山裾の静かなところに波多野鶴吉の墓があり、驚いたことにお墓は今も村人に守られているのか草一つ生えておらず、誰かがお参りしていったのだろうか、香りの残る新しいお花が供えてあった。

「先生は信仰の深い偉いお方です。今もこの辺のキリスト教信者の方がお参りに来られるし、昔、工女だった私らもお参りさせてもらってます」

一老婦人の言葉を聞いた時、私は感動で胸がつまる思いがし、同時に一つの疑問を持った。

酒造出稼者の研究を通じて企業と地域が非常に強く結ばれている事実を究明していたが、こうした偉大な経営者の経営行動ならびに経営理念が地域社会に何らかの影響を与えずにはおかないだろう。今もこうして村人に守られていることを思えば……。

そこで、私は郡是の経営理念が地域社会にどのように伝播し、定着してい

るのかということに強く興味を持った。そして、これを実証する事実がこの綾部市(旧何鹿郡)のどこかに存在するのではないかと考え、1968年から数か所、予備調査を実施してきた。その結果、下記の地域が見つかったのである。この地域は古くから筍加工業でもって近辺の農業改善モデル地区とされていた。しかも驚いたことには、1949年に全村キリスト教(カトリック)に改宗した村であった。さっそく現地にもむかい聞き取り調査を実施した。村の中心には教会があり、さらに西にむかうと竹林が抱きかかえるように見える曹洞宗の昌宝寺があって、さらに細い村の道から田園の開けた方向に歩くと、田舎にしては非常に立派な工場があり、これが筍・ふき・栗・グリーンピース・めし缶を加工出荷している佐賀加工農協である。

そこで、私は、このような村落産業の発展過程とキリスト教改宗と郡是製糸との間に何らかの関係が存在するのではないかと考え、「村落産業の展開とキリスト教」を研究テーマに決定し、さらに調査対象集団として旧佐賀村(福知山市報恩寺)を取り上げることにした⁽³⁾。

テーマと調査対象集団の決定について今までみてきたが、つぎに、仮説の形成に移る。このテーマについてどのような因子が重要であり、また、この諸因子間の関連はどうであるかをあらかじめ自分の経験や文献研究、学説、思索によって推測するのが仮説の形成である。仮説は一般的かつ抽象的なものであるから、これを直接に検証することは困難である。そこで一般的には、この仮説から論理的に演繹された検証できるような具体的なものについて行われる。これが作業仮説である⁽⁴⁾。

さきの研究テーマは、郡是製糸が地域社会に与えた影響が具体的にどのような形で地域社会に残っているかを研究するものである。郡是製糸のキリスト教的経営理念と全村改宗との関係に問題を限定して説明すると、地域社会でキリスト教信者であるものは、とくに女子の場合、郡是製糸の元従業員とその家族が多いのではなかろうか。また、つぎに、この地方においてキリスト教に入信し、かつ定着受容する層とそうでない層は、ある程度この郡是製

糸との関係が強いのではなかろうか。具体的にいうと、キリスト教入信に関する従来の研究から、入信者の幼少の頃の社会的体験や両親などの神、仏に対する態度などが成人してからの当人の宗教的態度を決定する要因になるといわれている⁽⁵⁾。そのため、幼少の頃から結婚するまで郡是製糸に勤めた経験のある元工女は、そうでない人に比べてキリスト教に対する態度に差異が生ずるのではなかろうかと考えられる。また、同じ元工女であっても、工場勤めに対して積極的であった人と、そうでなかった人、すなわち、工場生活から影響(工場勤めに積極的であったかどうか)を受けた人と、そうでない人では、おのずと差異が出てくるであろう。

そこで作業仮説をつぎのように設定した。最初に研究テーマに関する諸因子を独立変数(原因)と従属変数(結果)と攪乱要因(独立変数と従属変数の中にあって両者の関係を直接結びつける場合、障害になる要因)に区別して考えた。すなわち、独立変数として会社勤務年数、在社中の状態、会社での生活、経営方針、労務管理、監督の行動様式を取り上げた。これらは調査対象者自らの追憶によって求めた。一方、従属変数は信仰、キリスト教に対する態度である。また攪乱要因としては、入社以前の生活環境やパーソナリティなどが考えられる。

そこで、「自ら考えて郡是における生活から影響を受けたと思っている群」(実験群)と、それと比較対照するため「自ら考えて郡是における生活からあまり影響を受けなかったと考えている群」(対照群Ⅰ)、「郡是に働きに行っていない群」(対照群Ⅱ)の3群を構成した。その際、攪乱要因を制御するために、これら3群のそれぞれは、入社以前の生活環境やパーソナリティが類似する人々から成るように等質化して群別された。

したがって、実験群の人たちの信仰やキリスト教に対する態度が他の2群の者に比べて強い場合、独立変数が従属変数に影響あるものとみなしえる⁽⁶⁾。このように、一層具体的にしたのが作業仮説である。

資料蒐集の計画と準備 テーマが決まり仮説が形成されると、つぎにテーマに関する資料の蒐集にかかる。既存の資料が他人の手によって形成されたために当面の研究に対する補助的な目的はもっているが、研究者の意図とは異なっている場合が多い。そのため、研究者自身で直接資料を集めるために多くの労力を費やす必要がある。

資料蒐集の方法として、(1)観察 (2)質問紙法 (3)面接法 (4)ソシオメトリー法の四つの方法がある。

(1) 観察 観察の中には、非参与・参与・現場実験・実験室実験の4種類がある。非参与観察法は研究者が第三者、局外者としての立場から外面に現われた行動を観察するのに対し、参与観察法は長期間調査対象者の中に入り込みその一員として生活しながら観察を行う方法である。この方法は一般的な観察ではわからない非公式で内密の事柄が分析出来るという長所がある⁽⁷⁾。

次に、人為的に設定された状況において観察を行うものとして実験がある。実験には、現実の状況の下で行われる現場実験と、特定の因子を他から分離して、それだけの作用を確かめるために実験室の中で行う実験室実験とがある⁽⁸⁾。

(2) 質問紙法 質問紙法はあらかじめ質問紙を作成して、調査対象者のこれに対する回答を求め、目的の資料を得ようとする方法である。この方法の場合、とりわけ質問紙の作成には最大の努力をはらわなければならない。質問紙を作成するにあたり注意する点は、以下のような事柄である。①わかりやすい表現にする。②言葉は簡単明瞭に、あいまいな言葉、あるいは難解な言葉をさける。③回答項目があらかじめ用意される場合にはその種類を網羅的にする。④単位を示す場合には基準を示す。⑤疑惑や反感をおこさせたり、うそを導き出しやすい言葉や事柄はさける。⑥誘導的な問いをさける。⑦関連性のある問いをまとめて配列する。⑧調査の意図を理解させる文言を加える。

このようにして質問紙が出来あがると、まず予備調査を実施して質問紙が正しく相手に理解されるかどうか、あるいは不備な点がないかどうかを調べて、一層正確な質問紙を作るようにしなくてはならない。

質問紙を用いて行う調査には次の種類がある。すなわち、1、面接調査法 2、留置調査法 3、集合調査法 4、郵送調査法 5、電話調査法である。

面接調査法 現在においてもっとも理想的な調査方法といわれている。これは調査員が直接、被調査者に面接し、質問紙に記述されてある内容を聞き、その返答を記入するところから他記(他計)式調査に属する方法である。ただし、面接員がかなり経験を積んでおり、調査内容を正確に把握している場合に有効であるが、費用がかなり高くつくのが欠点とされる。

留置調査法 調査員が調査対象者に質問紙を渡し、被調査者が自らその質問紙に記入する自記(自計)式調査方法である(調査員が直接質問紙を配布しないで間接的に誰か地区の代表者に依頼して配布回収する場合もあるが、調査内容が正確に伝わらないという欠点がある。また、問題によっては調査内容に事実と違った回答が記入される危険性がある)。長所として、費用が安くつくが、調査内容が正確に相手に伝わるかどうか若干疑問が残る。すなわち、質問内容をかなり平易にしておく必要があり、また、調査項目をかなり限定して短くする必要がある。なお留置調査の場合、他の方法に比べて少し回収率が悪くなる。

集合調査法 調査対象者を一カ所に集め、質問紙を配布して、調査員が質問紙の内容を説明して返答を記入してもらおう方法である。これは、費用と時間が節約でき、かつ調査対象者に内容を直接説明できるという長所を持っているが、質問内容によっては周囲の影響が回答に及ぶ可能性がある。例えば、奈良県の中小企業で会社に対する態度を調査したときこの調査方法を用いたが、経営者が調査中に姿を現わしたために被調査者の気持ちが一部急変し内容が好意的になったことがあった。

郵送調査法 質問紙を調査対象者に郵送して記入してもらい返信を求める方法で、広範囲にわたって調査をする場合に便利な方法である。しかし、回収率がきわめて悪いという欠点がある。

電話調査法 電話で調査対象者に対して直接質問をする方法である。即時的に回答が得られる長所があるが、なにぶん電話のためにこちらの意図が正確に

伝わりにくく、内容としてあまり多くを期待できない。

以上のようなさまざまな方法があるが、いずれも長所、短所があるので実際に実施する場合はどの方法を用いるのか十分検討する必要がある⁽⁹⁾。

(3) 面接法 (interview) 面接は分類の仕方によっていろいろな種類に分けることができる。機能別では、たとえば、診断面接、治療面接、調査面接等に分類できるし、面接に参加する人数の点からみれば、集団面接、個人面接等に、分類できる。さらに別の角度からの分類として、

1. 非指示的面接法 (non directive interview)
2. 焦点面接法 (focused interview)
3. パネル法 (repeated interview)

等があげられる⁽¹⁰⁾。

まず非指示的面接法は、前もって作られた質問によることなく、回答者に自由に語らせることにより実態をとらえようとする方法である。焦点面接法は、マートン (R. Merton) らがコミュニケーション調査に関連して発達させた一種の指示的面接法であり、調査対象者のおかれた状況をはっきり認識してその主観的経験に焦点をあわせる面接法である⁽¹¹⁾。そしてパネル法は、社会過程あるいは心理過程の発展の後を追跡するのに、はなはだ効果的な面接法である。時間とお金がかかる点を除けば、特定の行動のパターンや社会的状況を決定する因子を追求するのに最良の方法といえる。ラザースフェルト (P. Lazarsfeld) らは、この方法で大統領選挙において投票者がどのように投票を決めていくかを見いだしている⁽¹²⁾。

次に、質問紙を用いた面接調査における面接員と被面接者との相互関係の深さと面接内容の関連を説明する。用いる事例は、昭和53年8月に但馬地方 (兵庫県美方郡村岡町、美方町) で実施した、酒造季節労働者の意識調査 (面接員は全員学生 (13名) であり8月10日から8月18日にかけて各自約20名の面接を実施した) について都会育ちのA君、農村育ちのB君と、農村育ちの女性のCさんが作成したフィールドノートである⁽¹³⁾。

事例 A 「質問紙の質問を始めた。それは、唯、私が質問紙を読み上げ、対象者 (都会育ち男性) がそれに答えるという単調なものである。私は質問紙以外からも自分で考えて、もっと、質問し、話題を拡げなければと思いつつも、私にとっては、質問紙をスムーズに読み上げるのが精一杯なのである。もちろん、緊張はいつまでたっても取れない。さらに、回答を聞きながら質問紙に記録しなければならないので、なかなかリズムに乗れなくて、唯、私は焦るばかりなのである。そして、早く調査を終わらせようと、つい質問が早口になってしまうのである。その結果、時々、対象者が質問の意味を理解してくれなくて、的はずれの回答が返ってくるというような事が起こった。その時、私は、1回は説明し直したりするが、それ以上になると、もう諦めてしまい適当に解釈して質問紙に記入するようなことがあった。それは、調査にとって、一番大切である正確な事実をつかむ事を放棄した事を意味し、調査する目的を無にしてしまう行為であると言える。

しかしながら、本来緊張を和らげ、リラックスした雰囲気を作らなければならないはずの質問者の私がこんな調子だから、当然、対象者の緊張を取り除く事など不可能なのだけれども、年齢の差というものは恐ろしいもので、対象者は私のような若僧を相手にしたところで、全く動じる事がないのである。反対に私に対して、質問を真剣に聞いてくれたり、冗談を言ったりして、気を配ってくれたのである。

面接調査は約1時間半程で終了した。

中 略

面接調査を一人でやり終えたと言う思いが一気に込み上げてきて、それまでの不安や苦しかった事が何処かへ消え去って行くのであった。しかし、こんな安っぽいっばけな不安は、人と話す事に慣れた人や、心臓の強い人ならば、なんでもないことであろうが、私にとっては、この調査の目的である酒造出稼ぎの実態を調べる事より、1人で対象者の家に行つて面接調査を無事にできるか、という事の方が重大な問題だったのである。」

事例 B 「きわめて無口な杜氏さんと対座している時はとても弱った。質問以外 (農村育ち男性) のことは一切しゃべってくれない。「機械導入後、仕事の量はふえましたか、減りましたか?」という質問には「変わりません」の一言。「何故ですか」と尋ねれば、「機械を動かすのは人間ですから……」と答えてくれる。あるいは、「昔と比べて杜氏さんの社会的評価はどうなったと思いますか? つまり昔は町長位の扱いを受けていたと聞いたことがあるんですが、今はどうですか」という質問をすると、「そんなことはないですね」の一言。「ではどの位の評価をされているとお感じですか」とか、「そういう評価は当然だと思いますか」とかいうことを尋ねるうちに、自分自身がとても屈辱っぽい学生に思えてきて、なさけなくなる始末。でも救いの種は杜氏さんが私の存在をめんどうくさく思っていない様子だったことだ。これがこの人の性格だと思えば、しつこく聞き出すことも苦にならない。私はできるだけ気長な態度で質問を続

けることにした。

思えば杜氏がままとまった話をしてくれたのは、「息子さんにも酒造りの方へ進んでほしいとお考えですか。」と質問した時の答えである。「それは息子の意志を尊重しますが、できれば酒造りみたいなしんどい仕事は私だけで十分です。普通のサラリーマンでもいいし、学校の先生でもいいから、とにかく後を継がせる気持ちはありません。」……中略……

調査の準備段階でもっていた、とってつけたような自己の問題意識を掘り下げより、彼等のしわの数を数え、手の傷跡をさがしていた方が長い目で見たら重要なことではないだろうか、ふと思ってみたりした。」

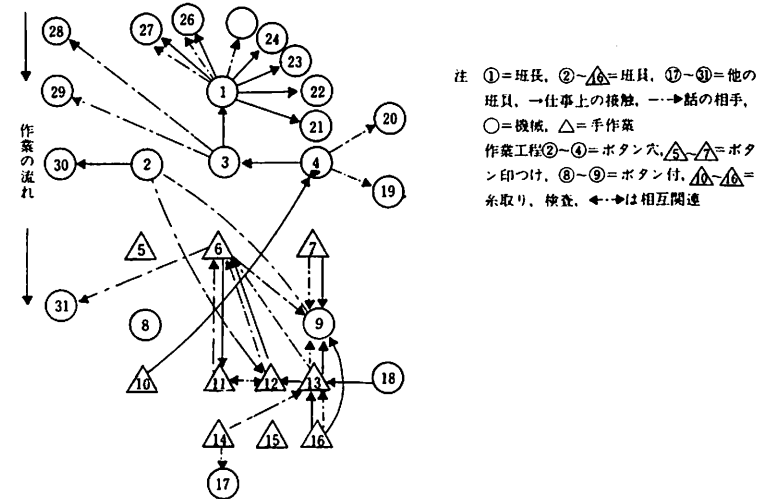
事例 C 「こういった立地条件によって、冬場の酒造出稼ぎが定着し、経験から(農村育ち女性) 得られた技術が子供へと受けつがれ、この地方の酒造出稼ぎが全国的に有名となったようである。家から父親がいなくなり、その間、家庭を守る母親。家族のことを心配しながら出て行く父親、子供を守り父親を心配する母親、父親の帰りを待つ子供。こういった人たちの感想は、「出来るなら子供の教育の為にほ行きたくない。」「行きたくないが生活の為には仕方がない。」「物心ついた時から父親はいませんでしたからねえ……。」という言葉の中に含まれていると思う。

私は、兵庫県美方郡の人を通じて、生活状況を知り、働くことの必要性、人間として生きていくことの困難さをわずかながら知り得たように思う。」

上述の3つの事例から、面接調査員の生活体験が面接の回答に大きな影響を与えていることがわかる。すなわち、事例Aでは、終始面接員個人の分析になっているのに対し、事例Bでは、「……かれらのしわの数をかぞえ、手の傷跡を探していたほうが長い目で見たら重要なことではないだろうか……」と言っているように、面接調査の内容にまで立ちいたって深い洞察をおこなっている。さらに事例Cでは、女性の立場から出稼の家族の状態を聞くことにより面接員自身がその価値観を変貌して来ている。

(4) ソシオメトリー法 ソシオメトリー法は、シカゴ大学のモレノ (Moreno, J. L.) が1943年に発表し、彼を中心に発展した人間関係の測定方法の一つである。ソシオメトリー法とは、簡単に定義すれば「集団におけるメンバー間の牽引 (attraction) と反撥 (repulsion) の型に分析して、その強度や頻度を測定することによって個人の集団に対する関係や位置や、さらに集団それ自体の構造や発展の状態を発見し記述し、評価する方法である。」現在では、学校、職場、軍隊、その他、多くの集団において人間関係の分析に用いられている⁽¹⁴⁾。事例を用いてソシオメトリー法を紹介する。用いる資料は、1972年、奈良県大和

図7-3 作業工程から見た職場内人間関係のソシオグラム (仕事上の接触、話の相手)



高田市のTソーイング社で実施した従業員の態度調査である。ここで使用したソシオメトリーの方法はオハイオ大学のストグディル (Stogdill) が組織の有効性を分析するために開発したもので、従来の牽引と反撥の2つの指標以外に規定された関係、認知された関係、実際の関係、望ましい関係、望ましくない関係という多くの指標を用いて多面的に分析される。そのため、この方法を彼らは、多関係ソシオメトリー法 (multirelational sociometry) と呼んでいる。今回用いた指標はこれの中で実際の関係で反撥を除いたものを用いた⁽¹⁵⁾。

態度調査では、調査対象者の態度、好き嫌い、欲求、考え方、評価、意見等、心理を明らかにすることが主眼とされるのに対して、ソシオメトリーでは主として行動面をとらえることに重点がおかれており、したがって、態度調査の結果がソシオメトリーによって追認され、あるいは足りない点が補われ、修正されることになる。なにぶん実際の関係であるだけに、対人関係上の懸念もあって、ソシオメトリー調査に対して果して協力が得られるかどうか心配された

が、ほぼ全員の協力が得られ、氏名が確認できた。標識としては、「仕事の上で一番よく接する人」、「仕事の上で一番よく話のあう人」、「一番よく話しをする人」、「一番よく相談にいく人」、「種類、同郷の人」を、測定結果についてソシオグラムを作成してみたが、そのうち、「仕事の上での接触」、「話の相手」に関するものを記すと、図7-3のとおりである。仲間になりきっているか、仲間との間柄はどうか、などのことを明確にするには、話の相手を手がかりにすることが適当と思われる。というのは、仕事の上の接触や同郷関係等を基礎にするとしても、必ずしもこれにかぎらず、社会的な欲求により好き嫌いなどの選定がなされるものであるからである。話し相手のソシオグラムを中心にしてみると、この場合、9を中心にして7、13、6、2なるグループと6を中心として11、12、13の班員からなる二つのグループがあるだけで、他はばらばらに関係している。そのため、たとえ集団としては一応まとまっているとしても、全体としては必ずしもじっくりいっていないことが、職場の人達にあきたらない思いをさせているものと想像される。とくに、2、13のように二つのグループにまたがって関係をもっているものではどちらつかずで、ほんとうに仲間になりきっていないといった気持ちを一層きつくもっているであろう。また5、8、15はだれからも選択されず、まただれも選択していない、この班での周辺的地位となっている。

現地調査 テーマ決定、仮説の形成、調査対象集団が決定してからの調査手順は、まず最初に、質問紙ができ上るまえに、その内容を検討するために、現地あるいは調査本部でごく少数の人に対し予備調査 (pre test) を実施し、質問紙の内容を点検する。次に、これと並行して、標本抽出、調査対象者へ依頼状の発送を行い、最後に現地で調査をする段階になる。

現地調査で、特に注意しなければならない点は、調査員に対する説明と質問紙の点検、回収である。説明は、現地調査を実施する直前と直後に充分行う必要がある。

調査期間中は調査員と調査者の連絡を緊密にするため、多くの場合、調査責

任者(調査者)は現地に滞在し、毎日その日の反省と質問紙の点検を行う⁽¹⁶⁾。

結果の整理と 調査した資料はつぎの三つの段階を経て分析される。

分 析

1. 内容の点検 (エディティング)
2. 回答の分類と符号化 (コーディング)
3. 集計製表 (タブュレーション)

1、内容の点検は現地調査の時に実施するが、調査が終了した後も詳細に実施する必要がある。点検はおおまかにいって、つぎの3段階に区別される。本人(調査員)自身がおこなうものと、現場の点検者が行うものと、本部で行うものに分かれる。

2、回答の分類と符号化(コーディング)においては三つの過程に分かれる。(1)分類されるカテゴリーを決定する。(2)分類した各カテゴリーに符号をつける。(3)調査票に記入されている回答の一つ一つを分類カテゴリーにしたがって類別する。すでに分類済みの質問紙の場合は、それを使ってコーディングできるが、オープンアンサー(自由回答)の場合、その内容にしたがって分類枠組を作る必要がある。すなわちすべての自由回答の内容をあらかじめ何かの紙に転記し、全体の傾向を見たらうで共通する次元にまとめて分類するものである。それらに対して符号をつける。もう一つ厄介な問題は、たとえば個人のパーソナリティを聞く質問で、各質問の得点によって個人のパーソナリティを分類する必要があるような場合である。このような時には、個人を得点によって、さらにグループ化する再コーディングが要求される。

3、集計製表は、整理の最終段階である。表を作成する手順には手集計と機械集計とがある。多数の質問紙を処理する場合、今日では、ほとんどコンピュータを使っている。しかし、100未満ほどの標本数の場合は、手集計を行うことがある。また、集計製表としては、各質問の一つの標識に関して度数を示した度数分布表(単純集計)と、二つまたはそれ以上の標識の組合わせに関して、度数を示した相関表(クロス集計)とがある⁽¹⁷⁾。

因果関係の研究 資料が集まり、その整理吟味が終わると、分析、一般化の段階になる。これには十分な思索と想像力を必要とし、この点に、本来の科学的調査が単なる事実の蒐集と異なる性質がある。ここでは、調査結果を分析して何らかの関連の見いだされるべき因子を見出すことが重点になるが、この分析はこの段階に至って初めてなされるものとは限らず、資料の蒐集中においても、たとえ断片的にせよ分析を行い、大体の予想をつけ、もし資料に不足を感じた場合には、改めて調査を行うなどして、これを補足しなければならない。あまり重要でないと思われる資料でも、後で必要になるかも分からないからこれを集めておくのがよく、資料は多きに過ぎても決して少なきに過ぎぬよう、あらかじめ留意しておかなければならない。しかし、調査の成果は、分析によってその成否が変わってくるので、十分考慮して行う必要がある。そのためには、因子分析や関連発見の方法をひと通り心得ておく必要がある⁽¹⁸⁾。

関連が存在する場合、因果関係があるとみなされやすいが、厳密に言えば、必ずしもそうであるとはいえない。当面問題となっている事柄以外の第3の事柄が真の原因であり、原因結果とされているものは、ともにその結果に過ぎない場合があるからである。

また、たとえ関連の存在の見いだされる因子間に、因果関係が存在するとしても、いずれが原因であり、または結果であるかは、単に推定だけでは不十分であって厳密にいうならばこれを実証する必要がある。

クロス集計による分析 つぎに、ザイゼルの例を引用して三重クロス集計の心要性を説明しよう⁽¹⁹⁾。キャンディの嗜好と配偶関係と年齢との間に関連があるかどうかを見ると、表7-1のようにキャンディの嗜好と配偶関係とは統計的に有意な関連があり、結婚するとキャンディが嫌いになる傾向がある。しかしながら、表7-2にみられるように年齢が増すに従ってキャンディが嫌いになる者が多くなっており、年齢とキャンディの嗜好の間にも統計的に有意な関連がある。従って、この種の要因の影響を除外するために表7-3のように初

表7-1 配偶関係別常時キャンディを食べる人の率

配偶関係 キャンディ	未婚	既婚
常時食べる人	75%	63%
たまにしか食べない人	25	37
計 (実数)	100 (999)	100 (2,010)

表7-2 年齢別常時キャンディを食べる人の率

年齢 キャンディ	25歳未満	25歳以上
常時食べる人	80%	58%
たまにしか食べない人	20	42
計 (実数)	100 (1,302)	100 (1,707)

表7-3 年齢、配偶関係別キャンディを食べる人の割合

配偶 年齢 キャンディ	既婚		未婚	
	25歳未満	25歳以上	25歳未満	25歳以上
常時食べる人	81%	58%	79%	60%
たまにしか食べない人	19	42	21	40
計 (実数)	100 (503)	100 (1,507)	100 (799)	100 (200)

めに配偶関係別に分類し、さらにこれを年齢別に分類して比較すると、配偶関係に関係なく年齢が増すに従ってキャンディが嫌いになる傾向が見られた。これは表7-2の結果と同じ傾向にあり、従ってキャンディの嗜好と関連するのは年齢であって、配偶関係との相関関係は擬似相関であることがわかる。

社会調査の留意点 今まで社会調査の流れやその方法について述べてきたが、その中で二、三重要な点を記述する。

社会調査は、第1に明確な問題意識を持つ必要がある。単なる思いつきや趣味でやる調査はすでにその段階で調査が失敗していることになる。第2に調査する場合、しばしば調査者の意図ばかり強調され、調査を受ける被調査者のことがあまり考えられていないことがあることに注意しなくてはならない。たとえば、地域調査をする場合、その調査が地域にどのような影響を与えるか、個人が調査に協力することによって何らかの被害をこうむらないように配慮する必要がある。第3に企業調査などを行う場合、企業のトップならびに関係者と事前に打ち合わせを十分行い、調査に対する理解を持たせることが必要である。ひとりよがりの調査は百害あって何ら益するところがない。第4にさらに、調査する場合、その結果が何らかの形で調査対象者に還元されるように配慮すべきである。特に企業調査の場合にこのことがいえる。第5に、しばしば、めずらしいことばかりに目が移りがちであるが、何が調査の目的や意図であるかを認識した上で実施する必要がある、単に平凡な自明のことでもそれを科学的に実証することに重要な意義があることを忘れてはならない。

調査を実施するにあたり、十分な方法論的吟味と綿密な計画をたてることが重要である。そのためにも理論的知識が必要とされる。

調査結果を分析する場合、仮説の正しさを検討することばかりに目が移り、都合の良いデータばかり使用して分析してはいけない。仮説が立証されなかったり、反証されることも、また、科学の進歩にとっては大切である。(本章の内容は拙稿「社会調査の方法」(私立通信教育協会編『社会学』昭和52年所収)の一部加筆修正したものである。)

- 注 (1) 福武直、前掲書
 (2) 桃山学院大学図書館『資料の探し方』桃山大学図書館 昭和57年
 (3) 井森、倉橋、大西『経営理念の社会学的研究』晃洋書房 1976
 (4) 井森陸平『産業社会学』関書院新社 昭和40年
 (5) Telford, A Study of Religious Attitude, J. P. S. May. 1950
 (6) 井森他、前掲書
 (7) 参与観察法の代表的な業績として W. F. Whyte. Street Corner Society

1943(寺谷弘壬訳、垣内出版、1974)がある。これは20代の著者が単身で見知らぬスラム街に住み込み、そこで青少年達とともに生活を送りながら小集団の行動を観察し、彼らの規則、規制、集団組織などを分析したものであり参与観察(パーティシパント・オブザベーション)のアメリカにおける古典的事例と言われている。Robert S. Lynd and Helen M. Lynd. Middle town, 1929は、参与観察法による都市の分析である。夫妻はこのミドルタウンに一年以上住み込み、この町のあらゆる階層の人達と接触を試み、さらに質問紙を用いた調査や、残されている諸種の文献による分析を試み、当時のアメリカにおける都市生活を実に生き生きと分析している。日本における参与観察として、前述した、横山源之助が行った都市の研究ならびに細井和喜蔵の女工の研究をあげることができる。

これ以外にも、きだみのるの業績がある。第2次大戦直前から20年以上も八王子近辺の廃寺に住み、日本の村の風習、規則、人々の暮らしぶりなどを題材にしたユニークな著書を発表した。『きだみのる自選集』読売新聞社1971年。

- (8) 井森陸平、前掲書
 (9) 続有恒、村上英治編『心理学研究9、質問紙調査』東京大学出版会 1981
 (10) 続有恒、村上英治編『心理学研究11、面接』東京大学出版会 1981
 (11) Merton. R. K, Mass Persuasion : The Social Psychology of a War Bond Drive, Harper, 1949
 (松井道夫訳『大衆説得』桜園社1970)
 (12) Katz, E&P. F Lazarsfeld, Personal Influence, Free Press, 1955
 (竹内郁郎訳『パーソナルインフルエンス』培風館、1965)
 (13) 仏教大学社会調査実習室『社会調査フィールドノート』仏教大学社会調査実習室、昭和53年
 (14) Moreno, Who Shall Survive ? 1943
 リンゼイ、ボーガッタ、大監俊介訳『ソシオメトリーによる測定』(社会心理学講座Ⅲ)みすず書房 昭和33年
 (15) 拙稿「中小企業協業化が従業員に及ぼす影響」、『佛教大学研究紀要』58巻、1974. 3.
 (16) 原純輔、海野道郎、前掲書
 西平重喜『統計調査法』補訂版、培風館 1979
 (17) 西田春彦、新睦人編『社会調査の理論と技法』川島書店 1976
 (18) 井森陸平、前掲書
 (19) Zeisel, Say It with Figures, 1957
 (木村定、安田三郎訳『数字で語る』東洋経済新報社 1962)